

2004年4月30日

2004年2月期 決算短信

会社名 株式会社 西武百貨店
 代表者 代表取締役 大崎 文明
 本社所在地 東京都豊島区南池袋一丁目28番1号
 問合せ先責任者 管理部長 松隈 泉
 TEL 03-5949-3521

決算取締役会開催日 2004年4月30日

定時株主総会開催日 2004年5月27日

1. 当期の業績(2003年3月1日から2004年2月29日)

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切捨

	総売上高	前期増減率	営業利益	前期増減率	経常利益	前期増減率
当期	522,918	(13.9%)	21,122	(+117.3%)	16,232	(+222.0%)
前期	607,007	(2.1%)	9,720	(23.5%)	5,041	(23.8%)

	当期純利益	前期増減率	1株あたり 当期純利益	総資本 経常利益率	総売上高 営業利益率	総売上高 経常利益率
当期	173,901	()	3,547円13銭	4.2%	4.0%	3.1%
前期	247,833	()	1,749円6銭	1.1%	1.6%	0.8%

(2) 配当状況

	一株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	期 末 円 銭	中 間 円 銭			
当期	-	-	-	-	-	-
前期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
当期	353,554百万円	47,887百万円		834円87銭
前期	428,667百万円	250,883百万円		1,770円58銭

期末発行済株式数 当期 57,359,384株(1単位の株式数1,000株)

[普通株式] 前期 141,695,490株(額面株式 1単位の株式数1,000株)

2. 次期の業績予想(2004年3月1日~2005年2月28日)

総売上高	営業利益	経常利益
480,000百万円	19,500百万円	15,500百万円

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当期の成績につきましては、以下の通りとなりました。

- ・ 総売上高 5,229 億円
前年差 840 億円。内、店舗事業 662 億円、外商事業 104 億円、その他本部等 74 億円となっております。
なお、年間合計の増減率は 13.9% ですが、閉鎖 7 店舗を除く既存 17 店舗ベースでの総売上高増減率は 6.3% です。
- ・ 営業利益 211 億円
前年差 +114 億円。店舗閉鎖等のリストラ前倒し、要員構造の是正等により、過去最高益となりました。
内訳は、営業総利益 1,332 億円 (164 億円)、販売管理費 1,121 億円 (278 億円) となりました。また、総売上高営業利益率は、4.0% (前年差 +2.4%) となっております。
- ・ 経常利益 162 億円
前年差 +111 億円。
- ・ 特別利益 2,242 億円
主な内訳は、再建計画に基づく債務免除益 2,202 億円、投資有価証券売却益等で 39 億円となりました。
- ・ 特別損失 664 億円
主な内訳は、企業再生損失引当金繰入額 554 億円、固定資産の除却・売却損等で 92 億円、早期退職金等で 17 億円となっております。
- ・ 当期純利益 1,739 億円
前年差 +4,217 億円。前年度は、企業再生損失引当金繰入額を 2,190 億円計上致しております。

(2) 再建計画の進捗

- ・ 私的整理に関するガイドラインに基づく再建計画 (03 年~05 年度) につきましては、04 年度に債務超過を解消し、抜本的に財務構造の改善をする計画であります。過去の負の遺産の課題処理は前倒し案件を含め順調に進んでおります。

不採算店舗の閉鎖につきましては、02 年 12 月の 2 店舗 (宇都宮店・高知店) に加えて、03 年 8 月に 4 店舗 (函館店・仙台店・川崎店、豊橋店) の営業を終了し、04 年 5 月に「塚新店」の営業を終了いたします。

要員構造の是正につきましては、店舗閉鎖及び早期退職等を行った結果、02 年~03 年度で 2,712 名と再建計画に対して、前倒しで要員削減ができました。

関連会社の清算につきましては、13社中11社が終了し、今後2社についても計画を前倒しで進めてまいります。また、売却については、6社中5社が終了、残りの朝日食品工業株式会社につきましては、今期4月末に売却をいたします。

清算終了：株式会社大沢商会、株式会社エフ、株式会社エルピス、 株式会社セゾンコーポレーション、株式会社セゾンネットワーク、 株式会社エスアンドエー、株式会社ミレニアム企画、株式会社ビジネスシステムズ、 株式会社ピサ、株式会社松木屋、株式会社キャリアオン 今後清算：株式会社西洋ランドシステムズ（05年清算予定を04年度上期営業譲渡後清算）、 株式会社ファミリー西武（06年清算予定を05年度予定）
売却終了：株式会社ポロラルフローレンジャパン、株式会社リパティジャパン、 株式会社ファブリカ、株式会社イルムスジャパン、朝日工業株式会社 今後売却：朝日食品工業株式会社（04年度上期予定）

非営業資産の処分

- 1)有価証券につきましては、上場21銘柄の内18銘柄の処分を進め、非上場銘柄につきましては、再建計画外の銘柄を含めて103銘柄を対象に随時計画処分を行い、既に50銘柄が終了しております。
- 2)不要不動産の処理は、06年までの計画であります。計画を前倒しし、全34物件の内、大型物件を中心に13物件の処理を終了いたしました。

主な不動産売却済物件：朝霞物流センター跡地物件、京成千葉物件、豊橋店跡地物件等

・ 企業再生損失引当金について

再建を着実に実現するとともに、経営環境の急速な変化に早期対応するための課題等について再検討した結果、将来的な経営リスクを払拭すべく、新たに554億円を再生損失引当として積み増しを行い、引当金残高は661億円となりました。尚、一部計上項目を退職給付引当金等へ振り替えたため、最終的な引当金残高は470億円となっております。

<参考：企業再生損失引当金の推移>

2002年	引当残高		2,307	(億円)
2003年	『取崩』	関係会社関連(清算損)	2,111	
		非営業用資産関連(不動産売却損)	4	
		店舗関連リストラ	73	
		その他(美術宝飾品売却損他)	10	
		(取崩 計)	2,200	
	『追加』	関係会社関連(株式売却・評価損他)	152	
		非営業用資産関連(不動産売却損)	73	
		店舗関連リストラ(退職給付債務一括費用、店舗閉鎖費用)	169	
		その他(土地・美術絵画評価損)	159	
		(特別損失 計)	554	
		(企業再生損失引当金 残高小計)	661	
	『振替』	退職給付引当金等	191	
		(企業再生損失引当金 残高計)	470	

- ・ 当社は再建計画の初年度である当期において、再建計画を早期達成すべく計画の前倒しを図るとともに、積極的な課題解決に努めてまいりました。今後は更なる自助努力を加え、持株会社である㈱ミレニアムリテイリングが資本政策を推進する中で、財務構造の改善を進めてまいります。

(3) 財政状態

当期の財政状態につきましては、以下の通りとなりました。

- ・ 総資産 3,535 億円
前年差 751 億円。主な増減の内訳は、関係会社への長短貸付金 330 億円、未収入金 210 億円、店舗閉鎖等による敷金・保証金 112 億円となっております。
- ・ 総負債 4,014 億円
前年差 2,781 億円。主な増減の内訳は、関係会社清算による企業再生損失引当金 1,837 億円、債務免除・返済等による長短借入金 888 億円となっております。
- ・ 自己資本 478 億円
前年差 +2,029 億円。

< 自己資本額の推移 >

02 年 2 月期	03 年 2 月期	04 年 2 月期
16 億円	2,508 億円	478 億円

(4) 新たな資本政策の推進

平成 16 年 4 月 16 日に、当社の持株会社である(株)ミレニアムリテイリングと野村プリンシパル・ファイナンス(株)及び(株)みずほコーポレートとの 3 社間で、ミレニアムリテイリンググループの資本政策に関する基本合意書の締結がされました。

本資本政策は当社の債務超過の解消及び有利子負債の削減並びにミレニアムリテイリンググループにおける資本増強・新規投資等を目的に行われるものであります。

基本合意書の中で確認されている当社の資本増強策の詳細は次の通りです。

(1) 第三者割当増資

株式発行の方法	第三者割当増資
割当先	(株)ミレニアムリテイリング
発行総額	150 億円
発行時期	平成 16 年 7 月予定

(2) 債務の株式化による第三者割当増資

株式発行の方法	第三者からの債務の株式化
割当先	(株)みずほコーポレート
発行総額	400 億円
発行時期	平成 16 年 7 月予定

(5) 2005 年 2 月期に対処すべき課題

次年度につきましては、持続的な利益改善に向けて、下記施策に取り組んでまいります。

・ グループとしての取り組み

売場再編計画の推進と要員構成の適正化
顧客戦略の再構築と顧客対応力の強化
店舗構造改善計画の推進

・ 西武百貨店としての取り組み

1) 信頼回復を目指した顧客サービスの徹底

マチュア顧客対応の本格化

「シニア・マチュア」対応は重点 1 5 売場を中心に、全店で営業展開の共通化、洗練された商品の提案と売場開発を図る。

パーソナルマーケティングの推進

- ・ 上得意顧客への重点施策の実施
- ・ 全売場での「私のお客様づくり」活動の強化
- ・ おもてなし・サービス向上に向けた基本の徹底
- ・ 売場職務の再設計により係長を中心とした売場運営の強化、効率化を図る

2) 営業力修復へ向けた攻めの経営へ

・ 複合商業施設化の推進

- ・ 店舗構造改善計画の推進 船橋店～ 6 月 食品フロア、 8 月 全館
(リニューアル) 高槻店～ 9 月 全館
- ・ 顧客の関心が高い領域・ライフスタイルニーズへの対応力と MD の強化
- ・ イベント、エンターテイメント企画の充実化

3) 外商事業部の強化

- ・ 外商事業部については、社内外のネットワーク強化を軸にクライアント動向の変化を見据えた競争力の獲得と商圏拡大の推進。

ミレニアムリテイリンググループとして、(株)そごうをはじめとするグループ会社とのシナジー経営を生かし、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (04.2.29)	前事業年度 (03.2.28)	増 減 高
(資産の部)			
流動資産	60,903	108,143	47,239
現金及び預金	9,928	12,579	2,650
売上債権	12,195	19,672	7,476
棚卸資産	15,872	18,642	2,769
短期貸付金	8,311	21,453	13,141
未収入金	8,826	29,920	21,094
その他	5,880	6,003	123
貸倒引当金	113	128	15
固定資産	292,650	320,523	27,873
有形固定資産	148,784	149,746	961
建物等	58,666	60,118	1,451
土地	90,117	89,627	489
無形固定資産	3,921	4,268	346
投資等	139,944	166,509	26,565
投資有価証券	67,429	63,158	4,271
長期貸付金	2,119	22,015	19,896
敷金・保証金	40,633	51,886	11,253
その他	30,678	30,400	278
貸倒引当金	917	952	34
資産合計	353,554	428,667	75,113

(単位：百万円)

	当事業年度 (04.2.29)	前事業年度 (03.2.28)	増 減 高
(負債の部)			
流動負債	261,294	566,078	304,783
買入債務	29,547	34,453	4,906
短期借入金	122,150	218,644	96,493
未払金	18,218	21,212	2,994
商品券	11,308	13,176	1,867
企業再生損失引当金	47,003	230,750	183,746
その他	33,066	47,841	14,775
固定負債	140,147	113,472	26,674
長期借入金	107,419	99,726	7,693
退職給付引当金	18,959	3,311	15,648
その他	13,768	10,435	3,332
負債合計	401,441	679,550	278,109
(資本の部)			
資本金	10,348	8,912	1,436
資本剰余金	9,886	3,004	6,881
利益剰余金	72,705	258,061	185,355
(うち当期純利益)	(173,901)	(247,833)	(421,735)
評価差額金	4,583	4,738	9,322
資本合計	47,887	250,883	202,995
合計	353,554	428,667	75,113

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (03.3.1~04.2.29)	前事業年度 (02.3.1~03.2.28)	増 減 高	前年増減率 (%)
総 売 上 高	522,918	607,007	84,088	13.9
不 動 産 賃 貸 収 入	2,240	3,408	1,167	34.3
そ の 他 の 営 業 収 入	4,796	2,717	2,079	76.5
営 業 収 益 計	529,956	613,132	83,176	13.6
売 上 原 価	396,660	463,379	66,718	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	112,173	140,033	27,859	19.9
営 業 費 用 計	508,834	603,412	94,578	15.7
営 業 利 益	21,122	9,720	11,401	117.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	730	1,490	759	51.0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,489	3,825	2,335	61.1
営 業 外 収 益	2,220	5,315	3,095	58.2
支 払 利 息	5,939	8,717	2,777	31.9
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,169	1,276	106	8.4
営 業 外 費 用	7,109	9,994	2,884	28.9
経 常 利 益	16,232	5,041	11,191	222.0
特 別 利 益	224,218	10,424	213,794	2050.9
特 別 損 失	66,449	249,187	182,737	73.3
税 引 前 当 期 純 利 益	174,001	233,721	407,723	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	100	95	5	—
法 人 税 等 調 整 額	0	14,017	14,017	—
当 期 純 利 益	173,901	247,833	421,735	—